

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,814,723 | 6,616,047 | 13,831,315 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 265,658 | 5,966 | 532,408 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 289,414 | 63,101 | 460,794 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 355,800 | 437,917 | 245,006 |
| 純資産額 (千円) | 16,153,498 | 15,291,893 | 15,903,488 |
| 総資産額 (千円) | 30,407,929 | 30,451,657 | 30,723,803 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円) | 8.32 | 1.81 | 13.25 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 51.3 | 48.6 | 50.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 158,735 | 626,699 | 819,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 620,908 | 625,457 | 1,490,690 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 191,110 | 391,138 | 363,566 |
| 現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円) | 1,646,974 | 1,871,354 | 1,565,427 |

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結会計期間 | 第49期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.36 | 1.63 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海榕東活動房有限公司の全出資金を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費には停滞感が見られ、円高による企業収益への影響が懸念されています。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、景気の不透明感が強まってまいりました。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めております。

以上の結果、受注活動は順調に推移し、契約高は前年同四半期比10.8%増となりました。しかし、第3四半期連結累計期間以降を完成予定とする契約が多く、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,616百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少が固定費を吸収しきれず、営業利益は7百万円（前年同四半期比97.4%減）、経常損失は5百万円（前年同四半期は経常利益265百万円）、特別損失に固定資産除却損6百万円、連結子会社である中華人民共和国上海市所在の上海榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う損失5百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高6,535百万円（前年同四半期比0.7%減）、中国が184百万円（前年同四半期比25.9%減、セグメント間取引消去後80百万円（前年同四半期比65.0%減））となりました。また、営業損益は日本が32百万円の営業利益（前年同四半期比89.0%減）、中国が8百万円の営業損失（前年同四半期は9百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は25百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より272百万円減少し、30,451百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少279百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より339百万円増加し、15,159百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の増加642百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より611百万円減少し、15,291百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の減少337百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ467百万円収入が増加いたしました。主な理由は、売上債権の増減額が456百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出の増加81百万であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ200百万円収入が増加いたしました。主な理由は、短期借入金の純増減額が746百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、1,871百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 34,943,225 | 34,943,225 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 34,943,225 | 34,943,225 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | | 34,943,225 | | 8,032,668 | | 2,828,787 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 塚本 博亮 | 奈良県奈良市 | 2,220 | 6.36 |
| 株式会社オーガスト・エイト | 奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13 | 2,114 | 6.05 |
| 塚本 四女子 | 奈良県奈良市 | 1,265 | 3.62 |
| 塚本 幸司 | 奈良県奈良市 | 972 | 2.78 |
| 小野 好昭 | 新潟県村上市 | 802 | 2.30 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行) | グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 609 | 1.75 |
| 塚本 貴文 | 奈良県奈良市 | 366 | 1.05 |
| 土居 治代司 | 香川県高松市 | 350 | 1.00 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 285 | 0.82 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 284 | 0.81 |
| 計 | | 9,270 | 26.53 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 165,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,567,000 | 34,567 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 211,225 | | |
| 発行済株式総数 | 34,943,225 | | |
| 総株主の議決権 | | 34,567 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東海リース株式会社 | 大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号 | 165,000 | | 165,000 | 0.47 |
| 計 | | 165,000 | | 165,000 | 0.47 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,565,427 | 1,871,354 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,491,992 | 11,212,509 |
| 電子記録債権 | 247,830 | 201,184 |
| 商品及び製品 | 132,658 | 149,378 |
| 仕掛品 | 44,986 | 92,425 |
| 原材料及び貯蔵品 | 346,340 | 329,822 |
| 繰延税金資産 | 147,600 | 147,600 |
| その他 | 300,829 | 391,389 |
| 貸倒引当金 | 80,538 | 44,237 |
| 流動資産合計 | 14,197,127 | 14,351,428 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース用資産（純額） | 7,800,364 | 7,558,595 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,359,035 | 2,211,065 |
| 土地 | 4,998,254 | 4,998,254 |
| リース資産（純額） | 544,241 | 506,521 |
| 建設仮勘定 | 24,957 | 132,555 |
| その他（純額） | 171,601 | 156,374 |
| 有形固定資産合計 | 15,898,454 | 15,563,366 |
| 無形固定資産 | 301,803 | 225,889 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 138,068 | 127,472 |
| その他 | 187,343 | 182,997 |
| 投資その他の資産合計 | 325,411 | 310,470 |
| 固定資産合計 | 16,525,669 | 16,099,726 |
| 繰延資産 | 1,007 | 503 |
| 資産合計 | 30,723,803 | 30,451,657 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,017,352 | 2,950,357 |
| 短期借入金 | 3,015,340 | 3,097,340 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 80,000 |
| リース債務 | 157,166 | 147,879 |
| 未払法人税等 | 119,440 | 79,425 |
| 前受リース収益 | 3,398,401 | 3,457,759 |
| 賞与引当金 | 259,166 | 239,138 |
| 役員賞与引当金 | 24,400 | 20,933 |
| 設備関係支払手形 | 196,103 | 209,112 |
| その他 | 904,115 | 817,817 |
| 流動負債合計 | 11,171,485 | 11,099,763 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 2,687,321 | 3,329,651 |
| リース債務 | 244,356 | 188,156 |
| 繰延税金負債 | 46,501 | 45,507 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,200 | 71,300 |
| 退職給付に係る負債 | 332,170 | 279,998 |
| その他 | 175,280 | 105,386 |
| 固定負債合計 | 3,648,829 | 4,060,000 |
| 負債合計 | 14,820,314 | 15,159,763 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,032,668 | 8,032,668 |
| 資本剰余金 | 5,637,764 | 5,637,764 |
| 利益剰余金 | 1,362,113 | 1,125,121 |
| 自己株式 | 30,358 | 30,380 |
| 株主資本合計 | 15,002,817 | 14,765,175 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,633 | 22,190 |
| 為替換算調整勘定 | 360,426 | 22,951 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,373 | 1,935 |
| その他の包括利益累計額合計 | 387,685 | 43,205 |
| 非支配株主持分 | 513,615 | 483,512 |
| 純資産合計 | 15,903,488 | 15,291,893 |
| 負債純資産合計 | 30,723,803 | 30,451,657 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
| 売上高 | 6,814,723 | 6,616,047 |
| 売上原価 | 5,362,589 | 5,476,785 |
| 売上総利益 | 1,452,134 | 1,139,261 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,157,845 | 1,131,536 |
| 営業利益 | 294,288 | 7,724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,858 | 5,939 |
| 為替差益 | - | 5,968 |
| スクラップ売却益 | 3,868 | 4,779 |
| 受取保険金 | 126 | - |
| その他 | 11,950 | 11,506 |
| 営業外収益合計 | 24,804 | 28,194 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,759 | 27,520 |
| 為替差損 | 2,013 | - |
| 支払手数料 | 15,121 | 13,285 |
| その他 | 4,541 | 1,079 |
| 営業外費用合計 | 53,435 | 41,885 |
| 経常利益又は経常損失() | 265,658 | 5,966 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | 54,585 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3,553 | - |
| 固定資産売却益 | 48,519 | 185 |
| 特別利益合計 | 106,657 | 185 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,005 | 6,758 |
| 関係会社出資金売却損 | - | 5,594 |
| 特別損失合計 | 1,005 | 12,352 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 371,310 | 18,132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,244 | 39,808 |
| 法人税等調整額 | 4,946 | 3,040 |
| 法人税等合計 | 60,191 | 42,848 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 311,118 | 60,981 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 21,704 | 2,119 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 289,414 | 63,101 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 311,118 | 60,981 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,535 | 7,415 |
| 為替換算調整勘定 | 51,924 | 369,958 |
| 退職給付に係る調整額 | 13,778 | 438 |
| その他の包括利益合計 | 44,681 | 376,935 |
| 四半期包括利益 | 355,800 | 437,917 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 329,341 | 407,581 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 26,458 | 30,336 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 371,310 | 18,132 |
| 減価償却費 | 661,622 | 674,183 |
| 有形固定資産除却損 | 1,005 | 6,758 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,500 | 200 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 12,364 | 20,028 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,060 | 3,467 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 99,795 | 11,900 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 42,877 | 51,734 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,349 | 8,455 |
| 支払利息 | 31,759 | 27,520 |
| リース用資産の中古販売による売上原価 | - | 13,223 |
| 固定資産売却損益(は益) | 48,519 | 185 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3,553 | - |
| 関係会社出資金売却損益(は益) | 54,585 | 5,594 |
| 為替差損益(は益) | 2,013 | 5,968 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 257,010 | 199,685 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 78,204 | 80,103 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 55,500 | 56,934 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 309,810 | 6,879 |
| 前受リース収益の増減額(は減少) | 84,225 | 91,294 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 70,973 | 16,736 |
| その他 | 974 | 2,481 |
| 小計 | 257,216 | 740,015 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,351 | 8,455 |
| 利息の支払額 | 31,617 | 26,915 |
| 法人税等の支払額 | 78,215 | 94,855 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 158,735 | 626,699 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,248 | - |
| リース用資産取得による支出 | 664,800 | 746,340 |
| 社用資産の取得による支出 | 53,218 | 118,258 |
| 社用資産の売却による収入 | 376 | 340 |
| 長期貸付けによる支出 | 140,477 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,182 | 465 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,386 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入 | 221,536 | 239,198 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 4,220 | 67 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 620,908 | 625,457 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 726,684 | 20,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 545,670 | 795,670 |
| 社債の償還による支出 | 140,000 | 40,000 |
| リース債務の返済による支出 | 80,429 | 80,031 |
| 預り保証金の返還による支出 | - | 38,880 |
| 自己株式の取得による支出 | 431 | 21 |
| 配当金の支払額 | 173,619 | 174,258 |
| 子会社出資金の取得による支出 | 142,056 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 191,110 | 391,138 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12,812 | 86,453 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 258,251 | 305,926 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,905,226 | 1,565,427 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,646,974 | 1,871,354 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

第1四半期連結会計期間において上海榕東活動房有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料 | 446,392千円 | 440,933千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 117,585千円 | 115,383千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23,600千円 | 20,733千円 |
| 退職給付費用 | 9,367千円 | 18,638千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,950千円 | 5,949千円 |
| 減価償却費 | 36,129千円 | 33,054千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,649,374千円 | 1,871,354千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,400千円 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,646,974千円 | 1,871,354千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 173,901 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 139,113 | 4 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 173,890 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 139,111 | 4 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月9日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,584,587 | 230,135 | 6,814,723 | | 6,814,723 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 18,729 | 18,729 | 18,729 | |
| 計 | 6,584,587 | 248,865 | 6,833,453 | 18,729 | 6,814,723 |
| セグメント利益又は損失() | 298,955 | 9,364 | 289,591 | 4,697 | 294,288 |

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,535,408 | 80,638 | 6,616,047 | | 6,616,047 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 40 | 103,707 | 103,747 | 103,747 | |
| 計 | 6,535,448 | 184,346 | 6,719,795 | 103,747 | 6,616,047 |
| セグメント利益又は損失() | 32,879 | 8,966 | 23,912 | 16,187 | 7,724 |

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 8.32 | 1.81 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 289,414 | 63,101 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 289,414 | 63,101 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 34,779,138 | 34,777,984 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 139,111千円

(2) 1株当たりの金額 4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。